

経営比較分析表

宮城県 女川町

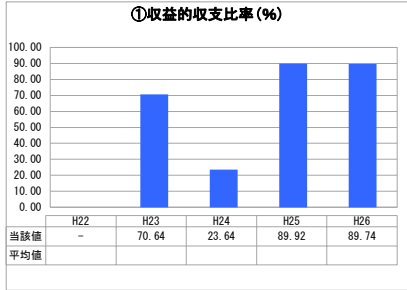
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	71.25	86.85	3,456

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,124	65.35	109.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,996	1.96	2,548.98

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



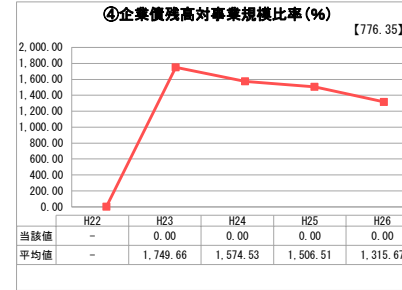
「単年度の収支」



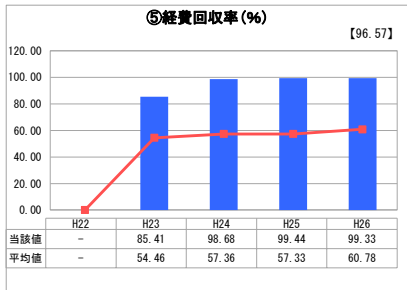
「累積欠損」



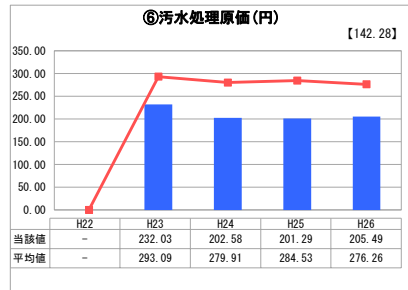
「支払能力」



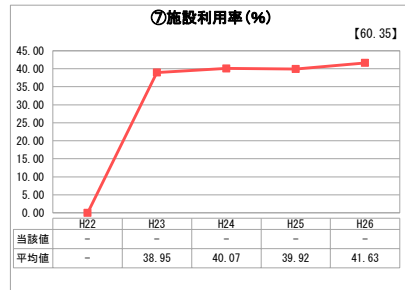
「債務残高」



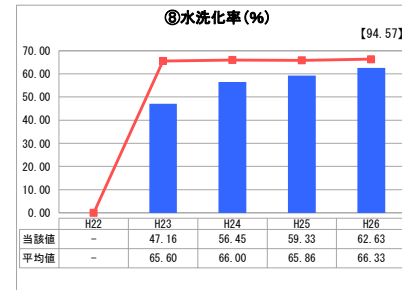
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

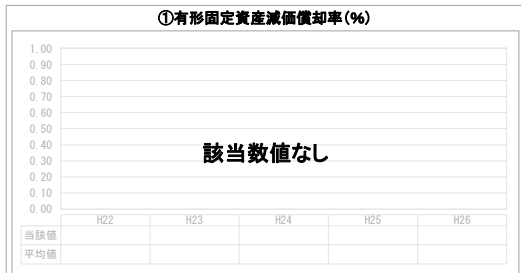


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

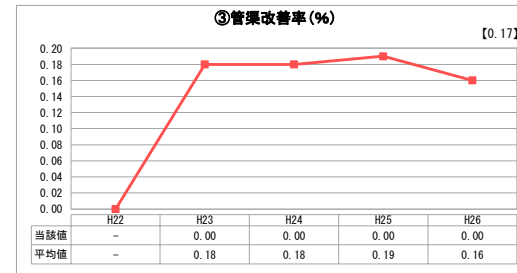
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

経営基盤の強化のための収入確保としては、まず汚水処理人口普及率向上が必至であるが、平成32年度までに計画している普及促進及び災害復旧・復興事業等の面整備が完了するため、有収水量の増加を見込んでいる。

また、今後復興事業の進捗に伴い高台地区の自立再建住宅や、災害公営住宅の完成に伴い水洗化率は向上する見込みである。

使用料の回収状況についても、復旧・復興事業の完了に伴い、維持管理費と資本費を回収できる見込みである。

併せて、経費の節減は重要な課題であるので、維持管理費の抑制には継続して取り組んでいく。

具体的には、不明水対策を県や流域関連市町と連携を図りながら、計画的に対策を行っていく。また、民間活力の活用や、工事コストの縮減、下水道計画区域の見直しなどを積極的に行い、経費の節減に努める。

今後、地方公営企業法を適用し、適正な経営管理を目指す。

2. 老朽化の状況について

該当なし

全体総括

当初、平成32年度完成を目標に整備に取り組んできたが、東日本大震災により整備済延長の56.7%が被災したため、現在は『女川町復興計画』に併せた復旧・復興を行っている。

今後、復旧・復興の進捗に伴い、水洗化率も向上し、使用料の回収率も向上する見込みであるが、依然一般会計からの繰入金への依存が課題となる。

最適化することにより、適正な料金設定を行い、下水道事業の健全な経営を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。